

令和6年度重点事業の成果について

資料③

2 款 総務費	1	若者活躍推進事業	4
	2	本庁舎受変電設備棟整備事業	
	3	新総合計画策定事業	
	4	共聴施設整備事業費補助金	5
	5	デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業（データ利活用システム導入事業、有償生成AIサービス活用事業含む）	
	6	情報システム標準化対応事業	6
	7	武漢市友好都市締結45周年／アペイロ市姉妹都市提携45周年記念事業	
	8	アーバンスポーツフェス開催事業	
	9	全国高等学校総合体育大会開催事業	7
	10	駄原総合運動公園テニスコート改修事業	
	11	大南地区スポーツ施設整備事業	
3 款 民生費	12	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業	8
	13	地域の食と居場所づくり推進事業	
	14	障がい者福祉施設整備事業	
	15	医療的ケア児在宅レスパイト事業	9
	16	老人福祉施設等整備事業	
	17	長寿応援バス事業	
	18	児童育成クラブ事業	10
	19	こども家庭センター事業	
	20	子育て短期支援事業	
	21	子育て世帯訪問支援事業	11
	22	児童福祉施設整備事業	
	23	私立認可保育所等運営費補助金	
	24	大分市にこにこ保育支援事業	12
	25	病児保育事業	
	26	母子生活支援施設整備事業	
	27	市立認定こども園設置事業	13
	28	こどもルーム事業	
	29	児童扶養手当給付事業	
	30	児童手当給付事業	14
4 款 衛生費	31	子ども医療費助成事業	
	32	脱炭素先行地域づくり事業	
	33	省エネ家電購入促進事業	15
	34	宅配ボックス設置助成事業	
	35	浄化槽設置整備費補助事業	
	36	救急医療電話相談事業（#7119）	16
	37	手術支援ロボット導入・普及支援事業	
	38	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	
	39	こどものための医療用ウィッグ等購入費助成事業	17
	40	産後ケア事業	
	41	予防接種事業	
	42	製品プラスチック再商品化実証事業	18
	43	新環境センター整備事業	
6 款 農林水産業費	44	認定農業者肥料等価格高騰対策事業	19
	45	おおいた産品創出・魅力発信事業	
	46	園芸振興総合対策事業（農業収入安定確保対策事業補助金含む）	20
	47	畜産飼料価格高騰対策事業	
	48	有害鳥獣対策事業	
	49	森林環境整備促進事業（製材業等労働環境改善対策事業、合併記念の森育樹祭開催事業含む）	
	50	全国豊かな海づくり大会関連事業	
	51	漁業者事業継続支援事業／漁業活動改善促進事業	

7 款 商工費	52	企業立地推進事業	21
	53	おおいた「夢」花火補助金	
	54	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	
	55	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	22
	56	中小企業競争力強化支援事業（貨物運送事業者支援事業含む）	
	57	中小企業設備投資補助事業	
	58	中小企業経営力強化促進事業	23
	59	販路拡大支援事業	
	60	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	
	61	高島キャンプ場整備事業	24
	62	交通事業者事業継続支援事業	
	63	ワーケーション推進事業	
	64	工場夜景クルーズ実証事業	25
	65	高崎山自然動物園入園リニューアル事業	
	65	高崎山自然動物園入園リニューアル事業	
8 款 土木費	66	公共道路事業	26
	67	中央通り線歩道修景整備事業	
	68	水害時避難支援事業	
	69	鉄道残存敷整備・活用事業	
	70	末広町一丁目地区市街地再開発事業	27
	71	戸次本町地区にぎわい創出事業	
	72	各地区住環境整備事業	
	73	街路事業	28
	74	耐震改修促進事業（マンション耐震化促進事業含む）	
	75	移住者応援事業給付金	
9 款 消防費	76	消防団詰所等施設整備事業	29
	77	消防指令業務共同運用事業	
	78	被災者救援物資等備蓄事業	
	79	津波防災促進事業	30
	80	戸次地区防災拠点施設整備事業	
10 款 教育費	81	返還免除型奨学資金事業	31
	82	特別支援等教育活動サポート事業／特別支援教育アドバイザー派遣事業	
	83	日本語指導等支援事業	
	84	いじめ・不登校等未然防止対策事業／不登校児童生徒支援事業	
	85	教育用端末等整備事業	32
	86	賀来小中学校施設整備事業	
	87	小中学校等屋内運動場空調設備整備事業	
	88	小中学校施設長寿命化改修事業	33
	89	明治小学校施設整備事業	
	90	大友氏遺跡保存整備事業	
	91	文化財保存活用地域計画策定事業	34
	92	植田公民館施設整備事業	
	93	小学校5年生ピロリ菌検査（胃がん対策）事業	
	94	小学校給食材料費高騰対策事業／中学生学校給食費無償化事業	35

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

1					担当課	市民協働推進課
事業名	若者活躍推進事業			事業年度	令和6 年度～	
事業内容	庁内の若者の活躍推進に係る事業の計画、実績を集約することで、「大分市若者活躍推進プラン」に掲げる取組の進捗管理を行い、若者の活躍推進に関する施策を全庁的に進めていく。 令和6年度は、プランの評価や、「おおいた若者会議あり方検討委員会」を開催し、今後の「おおいた若者会議」設置に向け、会議の在り方を検討する。					
決算額(千円)		9,703	内訳	事業費	343	
				人件費	9,360	
実施内容		・若者活躍推進プランについて委員に説明した。 ・「おおいた若者会議」の開催方法や進め方等について協議した。				
成果等		令和7年度に設置予定の「おおいた若者会議」について、最適な定員数や参加要件、会議の形式などについて、委員(若者)が議論することで、当事者である若者の意見を収集することができた。				
R6年度予算額(千円)		9,951	内訳	事業費	591	
				人件費	9,360	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	-	「おおいた若者会議あり方検討委員会」の開催	・「おおいた若者会議」の開催 ・関連事業の進捗管理	・「おおいた若者会議」の開催 ・関連事業の進捗管理		
2						
					担当課	管財課
事業名	本庁舎受変電設備棟整備事業			事業年度	令和5 年度～ 7年度	
事業内容	本庁舎の地下2階にあり、老朽化している受変電設備及び非常用発電機設備を津波等による浸水の影響を受けないように高架化して整備する。					
決算額(千円)		247,035	内訳	事業費	244,875	
				人件費	2,160	
実施内容		・本庁舎受変電設備棟増築工事 ・本庁舎受変電設備棟増築電気設備工事 ・本庁舎受変電設備棟増築機械設備工事				
成果等		令和8年1月の完成に向け、基礎工事・主要機器の発注等を行い、事業の進捗を図った。				
R6年度予算額(千円)		287,808	内訳	事業費	285,648	
				人件費	2,160	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・実施設計 ・周辺建物等調査	工事	工事	-		
3						
					担当課	企画課
事業名	新総合計画策定事業			事業年度	令和5 年度～ 6年度	
事業内容	令和6年度に総合計画の計画期間が終了することから、今後の本市のまちづくりの指針を定める新総合計画の策定を行う。					
決算額(千円)		25,144	内訳	事業費	3,544	
				人件費	21,600	
実施内容		外部検討委員会を開催し、新総合計画策定に関する検討を行った。 ・分野別部会(計20回)、検討委員会(計2回)、代表者会議(計2回)を開催した。				
成果等		令和7年3月に新総合計画を策定した。				
R6年度予算額(千円)		26,109	内訳	事業費	4,509	
				人件費	21,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	大分市総合計画等策定若者ワークショップの開催	・外部検討委員会の開催(計24回) ・新総合計画策定	-	-		

4				担当課	情報政策課
事業名	共聴施設整備事業費補助金		事業年度 令和6 年度～		
事業内容	地形的な理由により地上波テレビ放送の電波が受信しづらい状況を改善するための共聴施設を有し、維持管理を行っている共聴組合に対して、老朽化した施設の改修等に係る経費の一部を補助する。				
決算額(千円)	3,600	内訳	事業費		
			人件費	3,600	
実施内容	共聴組合へ補助金制度の案内や活用希望状況調査を実施した。				
成果等	制度を周知し、今後の活用希望がある共聴組合を把握した。				
R6年度予算額(千円)	5,600	内訳	事業費	2,000	
			人件費	3,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	共聴組合へ補助金制度の案内や活用希望状況調査を実施	事業継続	事業継続	

5				担当課	DX推進課・情報政策課
事業名	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業 (データ利活用システム導入事業、有償生成AIサービス活用事業含む)		事業年度 年度～		
事業内容	自治体DX推進計画に基づき、データ利活用システムの導入や有償生成AIサービスの活用、各種申請手続きに係るオンライン化を進めること等により、デジタルトランスフォーメーションを推進する。				
決算額(千円)	124,953	内訳	事業費	88,953	
			人件費	36,000	
実施内容	・自治体情報システム標準化に伴うガバメントクラウド移行 ・データ利活用システム導入 ・有償生成AIサービス活用 ・RPA、オンラインシステム等の運用 ・専門的知識、技術を有する外部人材の活用、デジタル人材育成のための職員研修等				
成果等	・ガバメントクラウド利用に際して、運用管理やネットワークの改修・接続設定等を行った。 ・デジタル技術を活用することにより業務効率化が図られ、市民の利便性及び行政サービスの更なる向上につながった。				
R6年度予算額(千円)	237,334	内訳	事業費	201,334	
			人件費	36,000	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・RPA、オンライン申請システム等の運用及び拡充 ・DX推進体制構築	・ガバメントクラウド移行対応 ・データ利活用システム導入 ・有償生成AIサービス活用等	・ガバメントクラウド移行対応 ・AI-OCR、RPAの運用等	・介護保険システムのガバメントクラウド移行対応 ・RPAの再構築等	

6				担当課	情報政策課
事業名	情報システム標準化対応事業		事業年度 令和4 年度～ 8年度		
事業内容	住民記録システム等基幹系の10システム(20業務)を国の策定する標準仕様書に準拠したシステムに移行する。				
決算額(千円)	673,887	内訳	事業費	645,087	
			人件費	28,800	
実施内容	・標準仕様書と現行システムの比較分析 ・システム移行に係る業務委託				
成果等	システム移行に係る業務委託契約を行った。				
R6年度予算額(千円)	673,887	内訳	事業費	645,087	
			人件費	28,800	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・標準仕様書と現行システムの比較分析 ・文字同定作業	・標準仕様書と現行システムの比較分析 ・システム移行に係る業務委託	・標準準拠システムへの移行 ・対象外システムの連携改修	介護保険システム移行	

7				担当課	国際課
事業名	武漢市友好都市締結45周年／アペイロ市姉妹都市提携45周年記念事業		事業年度	令和6 年度～ 6年度	
事業内容	本市と武漢市は令和6年度に友好都市締結45周年を迎えることから、グルメイベントを通して市民に武漢市を身近に感じてもらい、交流の促進を図る。また、令和5年度に姉妹都市提携45周年を迎えたアペイロ市からイベントへの招待を受けたことから、本市のPRを行うとともに、令和10年度の姉妹都市提携50周年を見据え、交流の機運醸成を図る。				
決算額(千円)	15,812	内訳	事業費	10,052	
			人件費	5,760	
実施内容	・武漢市から料理人を招聘し、中国・武漢料理販売、武漢料理人による出張料理教室を実施した。 ・大分市親善訪問団をアペイロ市へ派遣し、提携45周年記念式典及び文化イベントへ出席した。				
成果等	・武漢料理人による本場の味の提供、交流を通じた中華料理の技術伝承の機会を提供し、両市の友好を市民にPRした。 ・「大分市-アペイロ市姉妹都市提携45周年共同宣言」に署名した。また、文化イベントにて訪問団による演奏会を開催した。200名のアペイロ市民へ市歌を含む15曲を披露し、本市を周知する機会となった。				
R6年度予算額(千円)	18,460	内訳	事業費	12,700	
			人件費	5,760	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	・「食」をテーマにした事業を実施 ・大分市親善訪問団を派遣	-	-	

8				担当課	スポーツ振興課
事業名	アーバンスポーツフェス開催事業		事業年度	令和5 年度～	
事業内容	スポーツ振興における新たな魅力の創出として、身近で楽しめるアーバンスポーツを推進するため、スケートボードをはじめとする各種アーバンスポーツの魅力に触れることができるイベントを開催する。				
決算額(千円)	7,600	内訳	事業費	4,000	
			人件費	3,600	
実施内容	・開催日:10月19日(土)、3月15日(土) ・開催場所:トヨタカローラ大分 祝祭の広場 ・実施種目:スケートボード、ダンス、ボルダリング、BMX ・来場者数(2日間延べ):約3,200人				
成果等	アーバンスポーツに触れる機会を提供することで、本市のスポーツ推進における新たな魅力創出が図られ、市民ニーズの把握や若者にとって魅力あるまちづくりの推進につながった。				
R6年度予算額(千円)	7,600	内訳	事業費	4,000	
			人件費	3,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	年1回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催	

9				担当課	スポーツ振興課
事業名	全国高等学校総合体育大会開催事業		事業年度	令和5 年度～ 6年度	
事業内容	令和6年度に北部九州(福岡県、佐賀県、長崎県、大分県)で実施される全国高等学校総合体育大会の開催に必要な経費について、実行委員会に対し補助するとともに、大会の準備や実施を支援する。				
決算額(千円)	63,561	内訳	事業費	32,061	
			人件費	31,500	
実施内容	・なぎなた:7月26日(金)～29日(月) レゾナック武道スポーツセンター ・テニス:8月1日(木)～8日(木) 豊後企画テニスコート、レゾナックテニスコート ・剣道:8月3日(土)～6日(火) レゾナック武道スポーツセンター ・柔道:8月10日(土)～14日(水) レゾナック武道スポーツセンター ・水球:8月17日(土)～20日(火) 大分県立大分商業高等学校				
成果等	高校生世代における全国トップレベルのスポーツ大会が本市で開催されたことで、市民のスポーツに対する関心の高まりや、青少年を中心とした競技力の向上に寄与するとともに、選手やその家族を中心に県外から多くの人々が来訪したことにより、スポーツを通じた地域経済の活性化が図られた。				
R6年度予算額(千円)	103,107	内訳	事業費	71,607	
			人件費	31,500	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	北部九州総体の開催準備	北部九州総体を開催	-	-	

10					担当課	スポーツ振興課
事業名	駄原総合運動公園テニスコート改修事業		事業年度 令和4 年度～ 6年度			
事業内容	令和6年度全国高等学校総合体育大会が、北部九州で開催されることとなり、本市がテニス競技の開催地に指定されたため、競技の実施に必要なテニスコートの改修を行う。					
決算額(千円)	273,267	内訳	事業費	269,667		
			人件費	3,600		
実施内容	・テニスコート整備工事 ・管理棟及び通路上屋新築工事 等					
成果等	7月上旬に工事が完了し、北部九州総体のテニス競技を行った。					
R6年度予算額(千円)	273,267	内訳	事業費	269,667		
			人件費	3,600		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・改修、実施設計 ・解体工事 ・テニスコート、管理棟等工事	テニスコート、管理棟等工事	-	-		

11					担当課	スポーツ振興課
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業		事業年度 平成30 年度～ 令和7年度			
事業内容	大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出することで、大南地区のみならず本市全体におけるスポーツ実施率の向上や、スポーツ施設配置に係る地域バランスを図る。					
決算額(千円)	1,117,381	内訳	事業費	1,110,181		
			人件費	7,200		
実施内容	・施設整備工事 ・電気設備整備工事					
成果等	施設整備工事を実施し、電気設備整備工事に着手した。					
R6年度予算額(千円)	1,687,381	内訳	事業費	1,680,181		
			人件費	7,200		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・用地買収 ・本工事	本工事	本工事(一部 R6→R7繰越)	-		

12					担当課	福祉保健課
事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業		事業年度 令和5 年度～			
事業内容	社会的孤立にあるなど、複合的な課題を抱えていながら地域や社会とのつながりがない方やつながりを拒否する方など、これまで支援が届いていない方へアウトリーチ等を通じた支援を行う。また、既存の社会参加に向けた支援では対応できない方を把握し支援へつなげる。					
決算額(千円)	35,500	内訳	事業費	31,900		
			人件費	3,600		
実施内容	令和5年度に引き続き、大分市社会福祉協議会へ業務委託して事業を実施しており、担当職員を配置し、相談に対しきめ細やかな対応を行った。					
成果等	・支援が必要な方を早期に把握しアプローチを行うことで、適切な支援を受けることにつながった。また、これまで社会参加につながらなかった方へ新たな支援を行うことができた。 ・相談受付件数 114件					
R6年度予算額(千円)	35,500	内訳	事業費	31,900		
			人件費	3,600		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	支援事業の実施	支援事業の実施	支援事業の実施	支援事業の実施		

13				担当課	生活福祉課
事業名	地域の食と居場所づくり推進事業		事業年度 令和6 年度～		
事業内容	地域の共助を促進し、孤立等の課題を抱える人々を支える体制づくりを目的として、全世代が気軽に集い交流できる場を提供する非営利団体(社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体等)に対し、月2回以上の交流活動等の実施を要件に、開設費および運営費の補助を行う。				
決算額(千円)		15,756	内訳	事業費	8,556
				人件費	7,200
実施内容		・補助対象件数:(開設費)3件 (運営費)12件 ・補助金額:(開設費)600千円 (運営費)7,956千円			
成果等		市内12団体においてのべ308回の交流活動等が実施された。本事業により多世代交流が促進され、地域における共助の取組が活性化した。			
R6年度予算額(千円)		16,300	内訳	事業費	9,100
				人件費	7,200
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	

14				担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度 年度～		
事業内容	障がい者が可能な限りその身近な場所において、必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の整備費を補助する。				
決算額(千円)		5,840	内訳	事業費	80
				人件費	5,760
実施内容		補助金の交付決定等を行った。 ※入札不調により、令和6年度に整備が完了せず、令和7年度に全額繰り越した。			
成果等		共同生活援助、短期入所、居宅介護事業所創設「あっとホームゆう」(定員10名) ※R5⇒R6繰越			
R6年度予算額(千円)		591,613	内訳	事業費	585,853
				人件費	5,760
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・共同生活援助、短期入所事業所創設(定員8名) ・共同生活援助、短期入所事業所創設(定員8名) ※R4⇒R5繰越	・共同生活援助、短期入所(定員10名) ※R5⇒R6繰越	・就労継続支援B型、生活介護(定員60名) ・障害者支援施設改築、大規模修繕及びスプリンクラー設備整備(定員84名) ※R6⇒R7繰越	施設の新設・改築等に対する補助	

15				担当課	障害福祉課
事業名	医療的ケア児在宅レスパイト事業		事業年度 令和6 年度～		
事業内容	在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、レスパイト等を目的に利用する訪問看護サービスに係る費用を助成する。 ※レスパイト…在宅で看護・介護をしている家族が休息すること。				
決算額(千円)		7,725	内訳	事業費	5,565
				人件費	2,160
実施内容		保険適用外の訪問看護サービス利用に係る経費を助成した。			
成果等		6月の事業開始以降、7か所の訪問看護事業者と契約を結び、利用登録者19名のうち17名が本事業を利用することで家族の負担軽減を図ることにつながった。			
R6年度予算額(千円)		7,725	内訳	事業費	5,565
				人件費	2,160
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	・医療的ケア児保護者への周知 ・訪問看護事業者への周知 ・サービス利用に係る経費助成	・医療的ケア児保護者への周知 ・訪問看護事業者への周知 ・サービス利用に係る経費助成 ・実施状況のまとめ課題検討	・医療的ケア児保護者への周知 ・訪問看護事業者への周知 ・サービス利用に係る経費助成 ・実施状況のまとめ課題検討	

16				担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業		事業年度	年度～	
事業内容	大分市介護保険事業計画に基づいた介護施設などの整備費及び防災・減災対策に係る経費を補助する。				
決算額(千円)	18,350	内訳	事業費	11,150	
			人件費	7,200	
実施内容	・介護サービス基盤整備事業費補助金:介護保険施設等の開設・整備に係る経費への補助金 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金:災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設の防災・減災対策に係る経費への補助金				
成果等	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 1施設				
R6年度予算額(千円)	21,806	内訳	事業費	14,606	
			人件費	7,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	(補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業	(事業者公募) ・介護サービス基盤整備事業 (補助金の交付) ・地域介護・福祉空間整備事業	(事業者公募) ・介護サービス基盤整備事業 (補助金の交付) ・介護サービス基盤整備事業 ・地域介護・福祉空間整備事業	継続実施	

17				担当課	長寿福祉課
事業名	長寿応援バス事業		事業年度	平成16 年度～	
事業内容	高齢者が、健康の維持増進や積極的な社会参加を行い、生きがいを持って生活を送ることができるよう、市内路線バスを定額料金で利用することができるようにする。				
決算額(千円)	259,523	内訳	事業費	245,123	
			人件費	14,400	
実施内容	乗車証をバスの乗務員に提示することで、市内路線バスに1乗車定額料金で乗車できる。 ①70歳以上の市民 ②運転免許を保有していない65歳から69歳の市民 ※運賃改定(初乗運賃150円から180円へ)を実施した事業者のバス路線について、利用料金を150円から180円へ変更				
成果等	路線バスを定額で利用できるようにより、高齢者の外出が促進され、健康の維持増進や社会参加の促進を図ることができた。				
R6年度予算額(千円)	288,400	内訳	事業費	274,000	
			人件費	14,400	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	

18				担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業		事業年度	昭和56 年度～	
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することで、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。				
決算額(千円)	880,495	内訳	事業費	840,175	
			人件費	40,320	
実施内容	・児童育成クラブへの運営費を補助した。 ・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童の受け入れができるよう施設を整備した。 ・提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対して補助した。				
成果等	明治校区児童育成クラブ、八幡校区児童育成クラブの施設整備及び民間事業者を活用した放課後児童クラブの定員の見直しを行ったことにより、計141名の定員を拡大した。				
R6年度予算額(千円)	944,076	内訳	事業費	903,756	
			人件費	40,320	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・施設整備 ・民間放課後児童クラブ改修 ・定員増 等	・2校区の施設整備 ・141名の定員増	・2校区の施設整備 ・1校区の民間事業者の選定	継続実施	

19				担当課		子育て支援課・健康課			
事業名		こども家庭センター事業		事業年度		令和6 年度～			
事業内容		「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を一体化し、全ての妊産婦や子育て家庭等へ包括的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない相談支援体制の拡充を図る。							
決算額(千円)		53,190		内訳		事業費	11,430		
						人件費	41,760		
実施内容		母子保健と児童福祉の情報を一体的に管理できるよう、児童家庭相談システムを改修し、サポートプラン等を母子保健側、児童福祉側の双方から閲覧・入力可能にする。また、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に助産師等の専門職が対応するなど、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を実施する。							
成果等		「こども家庭センター」を設置することで、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない相談支援を実施することが可能となり、これまで以上に市民ニーズに寄り添った支援体制を整えることができた。							
R6年度予算額(千円)		57,536		内訳		事業費	15,776		
						人件費	41,760		
計画概要		～R5年度		R6年度		R7年度		R8年度以降	
		-		・こども家庭センターへの相談件数:4,814件 ・サポートプラン作成件数:188件		継続実施		継続実施	
20				担当課		子育て支援課			
事業名		子育て短期支援事業		事業年度		平成18 年度～			
事業内容		保護者が病気等の場合に、子どもを一時的に預かる子育て短期支援事業について、児童養護施設に対して、専従職員の配置を支援することで受け入れ体制を拡充するとともに、令和6年度からは、親子ショートステイも実施することで、保護者の負担軽減を図る。							
決算額(千円)		24,343		内訳		事業費	13,543		
						人件費	10,800		
実施内容		・子育て短期支援整備事業 令和5年度着工・令和6年度完成(R5からR6へ一部繰越) ・子育て短期支援臨時特例事業 専従職員配置 1事業所 ・子育て短期支援事業利用日数ショートステイ 1,155日、トワイライトステイ 126日、閉庁日受付 3日							
成果等		受け入れ体制を拡充することで、保護者がレスパイトケア※等の必要性を感じた時にサービスを利用しやすくなり、保護者の負担軽減が図られた。 ※レスパイトケア…保護者が一時的に育児から離れ、息抜きする時間をつくることにより保護者の心身の疲れをとるためのケア							
R6年度予算額(千円)		31,858		内訳		事業費	21,058		
						人件費	10,800		
計画概要		～R5年度		R6年度		R7年度		R8年度以降	
		・ショートステイ ・トワイライトステイ ・閉庁日受付 等		・ショートステイ 1,155日 ・トワイライトステイ 126日 ・閉庁日受付 3日		・ショートステイ ・トワイライトステイ ・閉庁日受付		継続実施	
21				担当課		子育て支援課			
事業名		子育て世帯訪問支援事業		事業年度		令和4 年度～			
事業内容		家事・育児に対して不安・負担を抱えている子育て家庭及び妊産婦やヤングケアラー等がいる家庭に対して、家事育児支援ヘルパーを派遣し、相談支援や家事・育児支援を行うことにより児童虐待リスクの低減を図る。また、要保護児童対策協議会における支援対象児童等に対して、民間団体に委託して食事の提供や学習支援を通じた子どもの状況把握を行い、見守り体制を強化する。							
決算額(千円)		51,251		内訳		事業費	22,451		
						人件費	28,800		
実施内容		・子育て世帯・ヤングケアラー等訪問支援事業 訪問回数:399回 ・子ども等見守り訪問支援事業 訪問世帯数:38世帯							
成果等		子育てに不安や負担を抱える世帯への家事・育児支援を行うことで、保護者の意識に変化が見られ、不安や負担が軽減した。また、訪問回数を重ねることで生活実態が見えづらい家庭の状況把握が可能となり必要な支援につなげることができた。							
R6年度予算額(千円)		67,182		内訳		事業費	38,382		
						人件費	28,800		
計画概要		～R5年度		R6年度		R7年度		R8年度以降	
		・子育て世帯・ヤングケアラー等訪問支援事業 ・子ども等見守り訪問支援事業		・子育て世帯・ヤングケアラー等訪問支援事業 399回 ・子ども等見守り訪問支援事業 38世帯		継続実施		継続実施	

22					担当課	保育・幼児教育課
事業名	児童福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	保育所の定員増や安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対し補助する。					
決算額(千円)		54,083	内訳	事業費	28,883	
				人件費	25,200	
実施内容		ごとう幼稚園の増改築に伴う整備費のほか、愛保育園外9施設の防犯対策強化やえのくま幼稚園外3施設の感染症対策に係る整備費に対して補助を行った。				
成果等		・増改築1施設:定員40名増(※ごとう幼稚園分:令和5年度からの繰越事業) ・防犯対策強化10施設 ・感染症対策4施設				
R6年度予算額(千円)		109,735	内訳	事業費	84,535	
				人件費	25,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・増改築等 ・防犯対策強化 等	・増改築等1施設(定員40名増) ※R5年度から繰越 ・防犯対策強化10施設 ・感染症対策4施設	・防犯対策強化3施設 ・感染症対策11施設	・増改築等継続実施予定 ・防犯対策強化継続実施予定 ・感染症対策継続実施予定		

23					担当課	子ども入園課
事業名	私立認可保育所等運営費補助金			事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所等における職員の処遇改善を図り、保育事業の健全な運営に資するため、私立認可保育所等の職員の人件費及び施設運営に要する経費を補助する。					
決算額(千円)		177,867	内訳	事業費	174,987	
				人件費	2,880	
実施内容		私立認可保育所等の管理運営に要する経費を交付した。 ・常勤手当分:常勤職員1人につき月5,000円 ・調理員加配分:保育利用定員91人以上の施設が配置基準を上回る調理員を雇用する場合の経費 ・使用済み紙おむつ処分費分:使用済み紙おむつを自園処分する場合の経費 ・賠償責任保険分:賠償責任保険に加入する場合の経費				
成果等		私立認可保育所等における職員の処遇改善が図られ、保育事業の健全な運営に寄与した。				
R6年度予算額(千円)		192,594	内訳	事業費	189,714	
				人件費	2,880	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	私立認可保育所等へ補助金の交付 (使用済み紙おむつ処分費補助の開始(R5.10月～))	私立認可保育所等へ補助金の交付 (調理員加配分の増額)	私立認可保育所等へ補助金の交付 (常勤職員手当補助対象者を保育従事者に限定)	継続実施		

24					担当課	子ども入園課
事業名	大分市にこにこ保育支援事業			事業年度	令和5 年度～	
事業内容	認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減と、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備を目的に、保育を必要とする第2子以降3歳未満児の保護者を対象に保育料等の助成を行う。					
決算額(千円)		206,277	内訳	事業費	199,077	
				人件費	7,200	
実施内容		・保護者からの申請書類等を審査の上、規定の要件を満たしている場合は支給認定を行った。 ・支給認定を受けた保護者に対し、保育料等を上限(月額35,000円)の範囲内で助成した。 給付実績:199,077千円(給付対象者:698人)				
成果等		・認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減が図られた。				
R6年度予算額(千円)		206,277	内訳	事業費	199,077	
				人件費	7,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・認定、給付事務等に係るシステムの開発 ・制度対象者の認定事務等	・制度対象者の認定事務等 ・認定者への給付事務	・制度対象者の認定事務等 ・認定者への給付事務	継続実施予定		

25				担当課	子ども入園課
事業名	病児保育事業		事業年度	年度～	
事業内容	病児・病後児で、保護者のやむを得ない事由により、家庭での保育が困難な0歳から小学校6年生までの児童を病院併設の施設で一時的に預かることにより、保護者の子育てを支援する。 また、病児保育施設としての機能強化を図り、安心・安全な保育を提供するため、病児保育施設の改築を支援する。				
決算額(千円)	168,648	内訳	事業費	161,448	
			人件費	7,200	
実施内容	・病児保育事業を行う医療機関に対し、委託料を支払った。 ・病児保育事業を行う医療機関に対し、病児保育施設を改築するための費用の一部を補助した。				
成果等	保護者のやむを得ない事由により、家庭で保育が困難な病児・病後児を一時的に預かることで、保護者の子育てを支援した。 また、病児保育施設に対する施設整備費の補助を行うことで、施設の機能強化が図られた。				
R6年度予算額(千円)	209,961	内訳	事業費	202,761	
			人件費	7,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	病児保育施設へ委託	・病児保育施設へ委託 ・病児保育施設の改築に対する補助	病児保育施設へ委託	継続実施	

26				担当課	子育て支援課
事業名	母子生活支援施設整備事業		事業年度	令和4 年度～ 8年度	
事業内容	様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供するため、老朽化した母子生活支援施設しらゆりハイツの建替を行う。				
決算額(千円)	76,318	内訳	事業費	72,718	
			人件費	3,600	
実施内容	令和6年度は、実施設計委託や北棟・管理棟の解体工事を行った。				
成果等	実施設計や北棟・管理棟の解体工事が完了した。				
R6年度予算額(千円)	117,044	内訳	事業費	113,444	
			人件費	3,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・基本計画策定 ・実施設計 ・地質、アスベスト調査	・実施設計 ・南棟改修 ・北棟・管理棟解体工事 ・事務室及び警備室等移転	新築工事	・外構、遊具整備工事 ・南棟解体工事	

27				担当課	保育・幼児教育課
事業名	市立認定こども園設置事業		事業年度	令和2 年度～	
事業内容	「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、市立の幼保連携型認定こども園を設置し、幼児教育と保育を一体的に提供する。				
決算額(千円)	113,853	内訳	事業費	110,973	
			人件費	2,880	
実施内容	「しんかすがまち認定こども園」の開園に向け、施設既存部分の改修や増築部分の工事等を実施した(2カ年事業のうち2年目)。				
成果等	「しんかすがまち認定こども園」の施設整備が完了した。(令和6年7月開設)				
R6年度予算額(千円)	121,880	内訳	事業費	119,000	
			人件費	2,880	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・野津原地区 開設 ・佐賀関地区 開設 ・大分中央地区 開設 ・大分西部地区 開設準備	大分西部地区 開設準備～開設	対象事業なし	未定	

28					担当課	子育て支援課
事業名	こどもルーム事業			事業年度	平成10 年度～	
事業内容	親子の遊びの場や交流の場を提供する「こどもルーム」を市内11箇所で開催し、親子のふれあいの増進や子育て中の家庭相互の交流を促すことで、子育てに関する不安の解消を図る。					
決算額(千円)		184,584	内訳	事業費	162,984	
				人件費	21,600	
実施内容		・遊具や図書等の整備による子どもの年齢にあった遊びの提供 ・地域子育て相談機関として、身近な子育て相談支援の実施 ・子育てボランティアによる絵本の読み聞かせ、リズム体操等の開催 ・すくすく赤ちゃんルーム事業の開催 等				
成果等		・府内こどもルームが荷揚複合公共施設内に移転し、利用者数が増加した。 ・11ルーム利用者数:約23万4千人（前年度から約3万2千人増）				
R6年度予算額(千円)		192,384	内訳	事業費	170,784	
				人件費	21,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	各こどもルームの設置運営、相談支援業務 等	各こどもルームの設置運営、相談支援業務 等	継続実施	継続実施		
29						
					担当課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当給付事業			事業年度	年度～	
事業内容	父母の離婚、死亡等により、父母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童を監護している父母又は養育者へ手当を支給する。					
決算額(千円)		2,087,015	内訳	事業費	2,065,415	
				人件費	21,600	
実施内容		国の制度拡充により、令和6年11月分手当から、所得制限限度額の引き上げ及び第3子以降の加算額について第2子と同額まで拡充を行った。				
成果等		児童を育成する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進が図られた。				
R6年度予算額(千円)		2,093,219	内訳	事業費	2,071,619	
				人件費	21,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給 (所得制限限度額改正及び第3子以降加算額拡充)	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給		
30						
					担当課	子育て支援課
事業名	児童手当給付事業			事業年度	年度～	
事業内容	児童手当法に基づき、児童を養育している者に児童手当を支給する。					
決算額(千円)		8,285,484	内訳	事業費	8,253,804	
				人件費	31,680	
実施内容		国の制度拡充により、令和6年10月分手当から、支給対象児童の高校生年代(18歳到達後の最初の3月31日)までの拡充、所得制限の撤廃、第3子以降の加算対象者及び加算額の拡充を行った。				
成果等		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資した。				
R6年度予算額(千円)		8,372,712	内訳	事業費	8,341,032	
				人件費	31,680	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	児童手当の支給	児童手当の支給 (支給対象児童を高校生年代までに拡充等)	児童手当の支給	児童手当の支給		

31					担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業			事業年度	年度～	
事業内容	子どもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費を助成する。					
決算額(千円)	2,315,905	内訳	事業費	2,301,505		
			人件費	14,400		
実施内容	【保護者負担】未就学児、小・中学生、高校生年代:通院、入院ともに無料(※) ※高校生年代及び市町村民税課税世帯の小・中学生の通院については、1医療機関ごと1日500円(月4回)まで自己負担あり。					
成果等	子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、治療につながり、子どもの健全な育成が図られた。					
R6年度予算額(千円)	2,318,005	内訳	事業費	2,303,605		
			人件費	14,400		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	子どもの医療費の自己負担額を助成	子どもの医療費の自己負担額を助成(令和6年4月診療分から高校生年代に係る医療費を助成対象に追加)	子どもの医療費の自己負担額を助成	子どもの医療費の自己負担額を助成		

32					担当課	環境対策課
事業名	脱炭素先行地域づくり事業			事業年度	令和6 年度～	
事業内容	環境省が実施する脱炭素社会の実現と市民の暮らしの質の向上を目的とした「脱炭素先行地域」の選定に向けて、民間事業者と共同で応募し、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。					
決算額(千円)	14,365	内訳	事業費	3,565		
			人件費	10,800		
実施内容	・脱炭素先行地域への応募 ・大分市脱炭素先行地域応募支援業務委託料…3,190千円					
成果等	令和6年度に実施された第5回脱炭素先行地域募集に、県と協働で提案書を提出したが不採択となった。今後は市単独での採択を目指すこととし、令和7年度に実施される第7回脱炭素先行地域募集に向け、取組の企画立案やエリアの検討等を進めるとともに、電力需要量等の概算を算出した。					
R6年度予算額(千円)	17,300	内訳	事業費	6,500		
			人件費	10,800		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	脱炭素先行地域への応募の検討	・第5回脱炭素先行地域への応募 ・第7回応募に向けた企画立案等	第7回脱炭素先行地域への応募	採択された事業の推進		

33					担当課	環境対策課
事業名	省エネ家電購入促進事業			事業年度	令和5 年度～ 7年度	
事業内容	家庭における温室効果ガスの排出削減及び消費電力の抑制を図るため、市内の店舗で購入した省エネ家電の購入費を補助する。					
決算額(千円)	156,393	内訳	事業費	149,193		
			人件費	7,200		
実施内容	・省エネ家電購入費補助金…補助件数:4,852件、補助金額:134,621千円 ・大分市省エネ家電購入促進事業支援業務委託料…11,543千円					
成果等	家庭における温室効果ガスの排出削減に寄与するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減が図られた。					
R6年度予算額(千円)	160,200	内訳	事業費	153,000		
			人件費	7,200		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	省エネ家電の購入費を補助	省エネ家電の購入費を補助	省エネ家電の購入費を補助	-		

34					担当課	環境対策課
事業名	宅配ボックス設置助成事業			事業年度	令和5 年度～ 7年度	
事業内容	物流における温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスの購入費を補助する。					
決算額(千円)	8,480	内訳	事業費	8,000		
			人件費	480		
実施内容	宅配ボックス設置費補助金…補助件数:169件、補助金額:8,000千円					
成果等	宅配での再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減が図られた。					
R6年度予算額(千円)	8,480	内訳	事業費	8,000		
			人件費	480		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	宅配ボックスの購入費を補助	宅配ボックスの購入費を補助	宅配ボックスの購入費を補助	-		

35					担当課	廃棄物対策課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業			事業年度	昭和63 年度～	
事業内容	公共下水道等の整備の見込みがない地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に設置替えを行う者に対し、要した費用の一部を補助する。					
決算額(千円)	149,086	内訳	事業費	127,486		
			人件費	21,600		
実施内容	浄化槽設置整備費補助金…補助件数:156基、補助金額:127,486千円					
成果等	合併処理浄化槽への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。					
R6年度予算額(千円)	184,890	内訳	事業費	163,290		
			人件費	21,600		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	【累計】 10,529基	156基	160基(予定)	165基(予定)		

36					担当課	保健総務課
事業名	救急医療電話相談事業(#7119)			事業年度	令和6 年度～	
事業内容	住民が急な病気やけがで、医療機関を受診すべきか、救急車を呼ぶべきか迷った際に、相談員が電話で聴取した相談者の訴えや症状などを基に、傷病の緊急性の有無や救急車要請の助言、応急手当の方法等のアドバイスをを行う。					
決算額(千円)	17,442	内訳	事業費	10,242		
			人件費	7,200		
実施内容	10月より救急医療電話相談事業(#7119)を開始した。 ・対応時間:平日及び土曜日 19時～翌朝8時、日曜日 8時～翌朝8時 ・相談受付件数:7,521件(10月～3月)					
成果等	救急車の利用及び救急医療機関の受診の適正化につながるとともに、市民が安心して相談できる機会の提供を図ることができた。					
R6年度予算額(千円)	20,200	内訳	事業費	13,000		
			人件費	7,200		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	-	市内実施(10月～)	・市内実施(～6月) ・県内全域実施(7月～)	県内全域実施		

37					担当課	保健総務課
事業名	手術支援ロボット導入・普及支援事業			事業年度	令和6 年度～	
事業内容	手術支援ロボットを導入する際の研修に係る費用、導入後のロボット操作方法等の習得に必要な研修に係る費用、導入を検討する際の見学等に係る費用を助成する。					
決算額(千円)	2,603	内訳	事業費	1,883		
			人件費	720		
実施内容	・補助件数:9件、補助金額:1,883千円 ・補助対象経費:報償費、旅費及び負担金					
成果等	市内の医療機関において手術支援ロボットを扱うことができる人材を育成し、当該機器が普及することで、市民が身体への負担が少なく、より精度の高い手術を受ける機会を提供することができた。					
R6年度予算額(千円)	3,720	内訳	事業費	3,000		
			人件費	720		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	-	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援		

38					担当課	保健総務課
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業			事業年度	令和元 年度～	
事業内容	「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、安定したネットワークの運営や事業の継続を図るため、事務局職員の人件費や事務費、システム関係経費等の運営費を補助する。					
決算額(千円)	110,786	内訳	事業費	94,226		
			人件費	16,560		
実施内容	「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、運営費の補助を行うとともに、協議会が開催する理事会や運営委員会等に参画した。					
成果等	入退院、転院調整、患者紹介など、複数の医療機関の連携が必要な場面において、おおいた医療ネットワークが利用され、円滑な連携が行われた。					
R6年度予算額(千円)	115,757	内訳	事業費	99,197		
			人件費	16,560		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・システム構築、導入 ・医療機関向け説明、参加勧奨	・運用開始及びネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け参加勧奨	・ネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け参加勧奨	・ネットワーク運営 ・システム保守、機能強化 ・市民向け広報 ・医療機関向け参加勧奨		

39					担当課	健康課
事業名	こどものための医療用ウィッグ等購入費助成事業			事業年度	令和6 年度～	
事業内容	がんや他の疾患等の影響による脱毛症状を抱える小中高生等(6歳から18歳まで)に対して、医療用ウィッグ等の購入に係る費用の助成を行う。					
決算額(千円)	914	内訳	事業費	194		
			人件費	720		
実施内容	助成件数:5件、助成額:189,345円					
成果等	疾患等の影響による脱毛症状を抱える小中高生等の経済的負担及び学校生活等における心理的負担が軽減された。					
R6年度予算額(千円)	2,282	内訳	事業費	1,562		
			人件費	720		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	-	医療用ウィッグ等購入費助成事業開始	継続実施	継続実施		

40				担当課	健康課
事業名	産後ケア事業		事業年度	年度～	
事業内容	産後うつ病の発症や養育不全、児童虐待の問題を未然に防ぐことを目的に、母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び母親の心理的ケア、育児手技についての具体的な指導及び相談を行う。				
決算額(千円)	58,199	内訳	事業費	47,399	
			人件費	10,800	
実施内容	県内の産科医療機関・助産所において、申請者の希望に応じて宿泊型・デイスサービス型・訪問型の産後ケア(※)を提供した。 ※産婦の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び乳房のケア、産婦の話を傾聴する等の心理的支援、新生児及び乳児の状況に応じた具体的な育児指導等				
成果等	【 宿 泊 型 】 736回(実人数327人) 【 デイスサービス型 】 630回(実人数270人) 【 訪 問 型 】 837回(実人数287人)				
R6年度予算額(千円)	58,199	内訳	事業費	47,399	
			人件費	10,800	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	宿泊型・デイスサービス型を実施	・訪問型の事業開始 ・本人自己負担額を減額	継続実施	継続実施	

41				担当課	保健予防課
事業名	予防接種事業		事業年度	年度～	
事業内容	予防接種法に基づき、各種感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。				
決算額(千円)	2,416,710	内訳	事業費	2,380,710	
			人件費	36,000	
実施内容	予防接種法に基づき、定期予防接種(A類・B類)を実施するとともに、妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査及び予防接種費用やおたふくかぜワクチン接種費用の助成を行った。				
成果等	各種感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与した。				
R6年度予算額(千円)	2,441,024	内訳	事業費	2,405,024	
			人件費	36,000	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加的対策 ・HPVキャッチアップ接種 ・任意予防接種費用助成	・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加的対策 ・HPVキャッチアップ接種 ・任意予防接種費用助成	・定期予防接種(A類・B類) ・任意予防接種費用助成	・定期予防接種(A類・B類) ・任意予防接種費用助成	

42				担当課	ごみ減量推進課
事業名	製品プラスチック再商品化実証事業		事業年度	令和6 年度～ 6年度	
事業内容	プラスチック資源収集量の拡大等を図るため、プラスチック資源循環促進法が施行され、市区町村による製品プラスチックの分別収集と再商品化の仕組みが構築されたことから、本市においても製品プラスチックの再商品化事業の実施について検討する。				
決算額(千円)	16,647	内訳	事業費	807	
			人件費	15,840	
実施内容	令和6年9月～11月に市内4自治区にて製品プラスチックの分別収集を実施し、収集した製品プラスチックを再商品化した。また、収集から再商品化に係る費用とCO2排出量を推計した。				
成果等	製品プラスチックをごみステーションにおいて回収することは、環境面においては収集運搬の機会の増加等により、かえってCO2排出量の増加につながり、また、コスト面においても収集運搬や選別等に係る費用が増えることから、実施は困難との実証結果を得た。				
R6年度予算額(千円)	20,140	内訳	事業費	4,300	
			人件費	15,840	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	・実証事業の実施 ・実施後の検証	-	-	

43				担当課	清掃施設課
事業名	新環境センター整備事業		事業年度	平成29 年度～ 令和28年度	
事業内容	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20～25年とされており、現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念されていることから、新環境センターの整備を行う。				
決算額(千円)	2,367,581	内訳	事業費	2,309,981	
			人件費	57,600	
実施内容	・新環境センター整備に係る造成工事及び建築工事の実施 ・特別高圧電線路整備の実施 ・国道10号上尾トンネル北交差点改良整備の実施				
成果等	・本体工事は、引き続き、造成工事を行うとともに8月から地下躯体工事等の建築工事を開始した。 ・特別高圧電線路受変電開閉所整備に係る用地取得を行った。 ・交差点改良整備を開始したが、関係機関との境界確定協議に不測の日数を要したため、測量業務委託料を繰り越した。				
R6年度予算額(千円)	2,367,581	内訳	事業費	2,309,981	
			人件費	57,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・建設予定地の取得 ・整備事業受託候補者の選定 ・実施設計、造成工事開始	・造成工事 ・建築工事開始 ・特別高圧電線路整備開始 ・交差点改良整備開始	・造成工事 ・建築工事 ・特別高圧電線路整備 ・交差点改良整備	・建築工事 ・特別高圧電線路整備 ・交差点改良整備	

44				担当課	農政課
事業名	認定農業者肥料等価格高騰対策事業		事業年度	令和4 年度～ 7年度	
事業内容	原油価格、物価高騰によって影響を受けた認定農業者・認定新規就農者の肥料費及び農薬費の一部を補助する。				
決算額(千円)	18,745	内訳	事業費	16,585	
			人件費	2,160	
実施内容	認定農業者肥料等価格高騰対策事業補助金…補助件数:127件、補助金額:16,585千円				
成果等	認定農業者・認定新規就農者の肥料費及び農薬費の一部を補助することで、急激な高騰による経営への影響を緩和することができた。				
R6年度予算額(千円)	24,160	内訳	事業費	22,000	
			人件費	2,160	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	認定農業者・認定新規就農者の肥料費の一部を補助	認定農業者・認定新規就農者の肥料費及び農薬費の一部を補助	認定農業者・認定新規就農者の肥料費及び農薬費の一部を補助	-	

45				担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28 年度～	
事業内容	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発等を支援するとともに、大分市ブランド認証制度の実施や、大都市圏の店舗に大分市ブランド認証加工品 (Oita Birth)等の市産品を販売する常設棚設置等を実施する。				
決算額(千円)	27,635	内訳	事業費	12,515	
			人件費	15,120	
実施内容	・市産農林水産物を活用した商品開発等を支援した。 ・大分市ブランド認証加工品 (Oita Birth) のPRを行った。 ・東京・大阪の店舗内に大分市コーナーを設置し、市産品の販路拡大を支援した。				
成果等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金による新商品数:8品 ・大分市ブランド認証加工品 (Oita Birth) 認証数:6品 ・大分市コーナー販売額: 東京 2,786千円、大阪 834千円				
R6年度予算額(千円)	30,380	内訳	事業費	15,260	
			人件費	15,120	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業 ・大分市ブランド認証制度 ・大分市コーナー運営 等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業 ・大分市ブランド認証制度 ・大分市コーナー運営 等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業 ・大分市ブランド認証制度 ・大分市コーナー運営 等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業 ・大分市ブランド認証制度 ・大分市コーナー運営 等	

46				担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業 (農業収入安定確保対策事業補助金含む)			事業年度	平成18 年度～
事業内容	次世代を担う農業者の育成を図るため、栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりに向けた体制整備を進めるとともに、農業者が新たに収入保険に加入する際の保険料の一部を補助する。				
決算額(千円)		73,985	内訳	事業費	42,305
				人件費	31,680
実施内容		・栽培施設の新設に対する補助:2経営体(ピーマン、パセリ) ・スマート農業技術等導入に対する補助:7経営体(にら、おおば) ・新たに収入保険に加入する際の保険料に対する補助:7経営体(いちご、パセリ、ピーマン等)			
成果等		栽培施設の新設等により、生産量の確保や品質の向上が図られ、生産者の経営の安定や、産地の維持発展につながった。			
R6年度予算額(千円)		815,006	内訳	事業費	783,326
				人件費	31,680
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	
47					
				担当課	生産振興課
事業名	畜産飼料価格高騰対策事業			事業年度	令和4 年度～ 7年度
事業内容	畜産飼料価格の高騰に直面し経営に苦慮している畜産経営者に対し、経営安定化と事業継続を図るため、飼料購入に係る経費を補助する。				
決算額(千円)		57,109	内訳	事業費	55,669
				人件費	1,440
実施内容		・補助件数23戸(酪農5戸、肉用牛16戸、養鶏等2戸) ・補助金額55,669千円 ・補助単価 濃厚飼料6,200円／トン 粗飼料5,600円／トン			
成果等		飼料費の負担軽減を図ることで、畜産経営の安定化につながった。			
R6年度予算額(千円)		67,940	内訳	事業費	66,500
				人件費	1,440
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	飼料の購入支援	飼料の購入支援	飼料の購入支援	-	
48					
				担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業			事業年度	年度～
事業内容	有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物等や生活環境への被害を防止する。				
決算額(千円)		109,452	内訳	事業費	71,292
				人件費	38,160
実施内容		①有害鳥獣捕獲の実施 ②防護柵購入に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵、複合柵等) ③狩猟免許講習会受講料に対する助成 ④地上型鳥獣追払いシステム及びドローンを活用した追払い			
成果等		①捕獲頭数:猪2,225頭、鹿162頭、猿1頭、アナグマ等中型動物384頭、カラス4羽 ②申請件数(受益面積):電気柵105件(214,063㎡)、トタン柵4件(3,340㎡)、鉄線柵61件(98,039㎡)、複合柵2件(22,158㎡)、防鳥網1件(61㎡) ③対象者数:11名 ④設置・実施件数:地上型鳥獣追払いシステム6件、ドローン1件			
R6年度予算額(千円)		109,452	内訳	事業費	71,292
				人件費	38,160
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・地上用鳥獣追払いシステム等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成	

49				担当課	林業水産課
事業名	森林環境整備促進事業 (製材業等労働環境改善対策事業、合併記念の森育樹祭開催事業含む)		事業年度	令和元 年度～	
事業内容	令和元年度に創設された森林環境譲与税を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能(地球温暖化防止機能、災害防止・国土保全機能、水源涵養機能等)の維持増進を図る。				
決算額(千円)	120,754	内訳	事業費	112,114	
			人件費	8,640	
実施内容	①植生木の育成状況・境界等の現地確認及び測量を実施 ②森林整備における協定書を締結し、森林整備を実施 ③木のおもちゃで遊ぶコーナーや、木工ワークショップなど、親子で楽しめるイベントを開催 ④令和7年度開催の育樹祭に向けて合併記念の森のサクラの間伐や駐車場等の整備を実施				
成果等	①西部地区29.22ha、東部地区17.68ha 計46.90ha ②除伐、間伐 計16.14ha ③第4回大分市木育フェス:来場者14,871人、開催日11月9日(土)～10日(日)、 場所 大分いこいの道広場 ④サクラ間伐本数124本、サクラ剪定本数156本、ベンチ4基設置、駐車場整備280㎡				
R6年度予算額(千円)	120,754	内訳	事業費	112,114	
			人件費	8,640	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・木製品設置	・整備区域の現況調査 ・森林整備の実施 ・木育フェス開催 ・育樹祭開催準備	・森林の境界明確化 ・森林整備の実施 ・木製品設置 ・育樹祭開催	・森林の境界明確化 ・森林整備の実施 ・木製品設置	

50				担当課	林業水産課
事業名	全国豊かな海づくり大会関連事業		事業年度	令和6 年度～ 6年度	
事業内容	「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」の関連行事を開催することで水産物の消費拡大と環境保全の啓発を行うとともに大会の機運醸成を図る。				
決算額(千円)	17,699	内訳	事業費	14,099	
			人件費	3,600	
実施内容	「豊かな海」とその保全について考え、学ぶことができる展示・体験ブースや式典行事の中継、トークショー等のステージイベントのほか、飲食・物販ブースの設置を行った。				
成果等	県内の水産物の販売や、展示・体験ブース、魚のつかみ取りなどを通じて、水産業の振興と発展を図り、大分県の豊富な水産物を県内外にPRできた。 ・イベント名:「豊かな海づくりフェスタ」 ・開催場所:トヨタカローラ大分 祝祭の広場、大分駅府内中央口広場(北口駅前広場) ・開催日:11月9日(土)～10日(日) ・2日間延べ来場者数:35,774人				
R6年度予算額(千円)	18,600	内訳	事業費	15,000	
			人件費	3,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」の関連行事の開催	-	-	

51				担当課	林業水産課
事業名	漁業者事業継続支援事業／漁業活動改善促進事業		事業年度	令和2 年度～ 7年度	
事業内容	燃油価格が高騰している状況において漁業者の経営安定化を図るため、出漁コストの大半を占める燃油購入費の価格高騰分及び漁船の低燃費走行につながる船底掃除等に係る上架施設使用料を補助する。				
決算額(千円)	29,508	内訳	事業費	28,788	
			人件費	720	
実施内容	①大分県漁協(各支店等)に対し、正組合員の漁業活動に要する燃油購入費のうち高騰分について補助する。 ②大分県漁協(各支店等)に対し、組合員(正・准含む)の漁業活動に要する上架施設使用料について補助する				
成果等	①申請延べ人数:1,595人 燃油使用量:718,619ℓ ②申請延べ件数:1,033件				
R6年度予算額(千円)	38,720	内訳	事業費	38,000	
			人件費	720	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	漁業者への燃油購入費及び上架施設使用料の補助	漁業者への燃油購入費及び上架施設使用料の補助	漁業者への燃油購入費及び上架施設使用料の補助	-	

52				担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業			事業年度	平成16 年度～
事業内容	立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。 また、企業誘致を進める上で課題となっている産業用地不足に対応するため、新たな用地の確保に向けた支援を行う。				
決算額(千円)	1,108,102	内訳	事業費	1,080,022	
			人件費	28,080	
実施内容	・企業立地促進助成金等の助成件数(第2年度以降分を除く。):12件 ・新規の立地企業数:7社 ・企業誘致活動に係る訪問企業数:126件(78社)				
成果等	企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られた。また、令和5年度に引き続き民間事業者による産業用地の造成工事が行われた。				
R6年度予算額(千円)	1,153,072	内訳	事業費	1,124,992	
			人件費	28,080	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・助成件数 167件 ・立地企業数 133社 ・設備投資額 約2,995億円 ・新規雇用者 3,208人	・助成件数 12件 ・立地企業数 7社 ・設備投資額 約99億円 ・新規雇用者 252人	・助成件数 11件 ・立地企業数 6社 ・設備投資額 約207億円 ・新規雇用者 250人	・新設、増設、移設企業の支援 ・産業用地整備の促進	

53				担当課	商工労政課
事業名	おおいた「夢」花火補助金			事業年度	令和6 年度～
事業内容	本市において昭和26年から続いた納涼花火大会が、経費の問題などで今後開催されない見通しとなったことから、おおいた「夢」花火実行委員会が主催する大規模な花火大会を開催する。				
決算額(千円)	13,200	内訳	事業費	6,000	
			人件費	7,200	
実施内容	9月8日(日)に大分川弁天大橋上流にて、約7,000発最大6号玉の打上げを行った。 ※当初、8月31日(土)開催予定だったが、台風10号の影響により延期となった。				
成果等	約12万人の観覧者が訪れ、観光振興や地域経済の活性化、市民が郷土の誇りや愛着を深めること等に寄与した。				
R6年度予算額(千円)	13,200	内訳	事業費	6,000	
			人件費	7,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	初開催に対する助成	継続助成	継続助成	

54				担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業			事業年度	平成26 年度～
事業内容	5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。				
決算額(千円)	484,225	内訳	事業費	469,825	
			人件費	14,400	
実施内容	返礼品の拡充や本市にゆかりのある方へのPR、福利厚生会報誌等への広告掲載を行った。				
成果等	・返礼品846品目(前年度比106品目増) ・寄附件数47,502件(前年度比5,392件減) ・寄附金額977,167千円(前年度比95,249千円減)				
R6年度予算額(千円)	544,971	内訳	事業費	530,571	
			人件費	14,400	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・寄附件数 247,672件 ・寄附額 4,169,457千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・寄附件数47,502件 ・寄附額977,167千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用	・寄附件数60,000件(目標) ・寄附額1,200,000千円(目標)	・個人寄附者への返礼品の拡充、PR	

55				担当課	創業経営支援課
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業		事業年度 平成27 年度～		
事業内容	事業所賃借料等の創業に係る経費の一部を補助するとともに、学生等若者を対象とした起業セミナーやビジネスプランコンテスト、若手起業家育成施設の運営等を行う。				
決算額(千円)	97,332	内訳	事業費	77,892	
			人件費	19,440	
実施内容	・創業者応援事業補助金 令和5年度採択分:27件 令和6年度採択分:19件(申請件数:49件)、補助金額:24,164千円 ・若手起業家育成事業 起業セミナー…開催数:16回、参加者数:延べ330人 おおいた学生ビジネスプランコンテスト…応募件数:44組、参加者数:106人 若手起業家育成施設の整備・運営(R6.10.27オープン)…利用者数:延べ3,022人				
成果等	本市の産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出に寄与するとともに、学生等若者の創業マインドの醸成や、新たな創業者や事業開発などのシーズの発掘と育成が図られた。				
R6年度予算額(千円)	103,793	内訳	事業費	84,353	
			人件費	19,440	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・補助金の交付による支援 ・起業セミナー及びビジネスプランコンテストの開催 ・若手起業家育成施設のプレオープン	・補助金の交付による支援 ・起業セミナー及びビジネスプランコンテストの開催 ・若手起業家育成施設の開設	・補助金の交付による支援 ・起業セミナー及びビジネスプランコンテストの開催 ・若手起業家育成施設の運営	・補助金の交付による支援 ・起業セミナー及びビジネスプランコンテストの開催 ・若手起業家育成施設の運営	

56				担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業(貨物運送事業者支援事業含む)		事業年度 平成29 年度～		
事業内容	小規模事業者が行う、販路開拓や業務効率化等による取組を支援するとともに、燃油価格高騰に加え、2024年問題に直面する貨物運送事業者を支援することで、中小企業者の競争力強化を図る。				
決算額(千円)	209,857	内訳	事業費	199,057	
			人件費	10,800	
実施内容	・小規模事業者競争力強化支援事業補助金 補助件数114件(DX推進枠:22件、一般枠:92件)、補助金額26,376千円 ・貨物運送事業者支援事業補助金 補助件数228件、補助金額165,075千円				
成果等	小規模事業者が新たに販路開拓や業務効率化等の取組を進めたことにより、競争力の強化が図られた。加えて、燃油価格高騰や2024年問題に直面する貨物運送事業者の事業継続に寄与した。				
R6年度予算額(千円)	221,151	内訳	事業費	210,351	
			人件費	10,800	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・補助金の交付による支援 ・IT導入実践講座の開催	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	

57				担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業設備投資補助事業		事業年度 平成27 年度～		
事業内容	中小企業が行う、競争力の強化や生産力向上のための設備投資に係る費用の一部を補助する。				
決算額(千円)	25,729	内訳	事業費	21,409	
			人件費	4,320	
実施内容	補助件数:15件、補助金額:19,646千円				
成果等	中小企業が行う設備投資を支援することにより、企業の経営改善や競争力強化が図られ、地域経済の活性化に寄与した。				
R6年度予算額(千円)	26,168	内訳	事業費	21,848	
			人件費	4,320	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	

58					担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業経営力強化促進事業			事業年度	平成23 年度～	
事業内容	中小企業の人材育成のための研修や事業継続計画(BCP)の策定に要する経費、知的財産権の出願や事業承継に要する経費を補助する。					
決算額(千円)		30,001	内訳	事業費	22,081	
				人件費	7,920	
実施内容		・人材育成応援事業補助金 …補助件数:165件、補助金額:14,950千円 ・BCP等策定等支援事業補助金 …補助件数:13件、補助金額:3,245千円 ・知的財産権取得促進事業補助金 …補助件数:36件、補助金額:3,603千円				
成果等		中小企業のBCP等の策定や人材育成、知的財産権の出願を支援することで、経営力の強化が図られた。 ※事業承継等支援事業補助金については補助実績なし。				
R6年度予算額(千円)		37,280	内訳	事業費	29,360	
				人件費	7,920	
計画概要	～R5年度		R6年度	R7年度		R8年度以降
	補助金の交付による支援		補助金の交付による支援	補助金の交付による支援		補助金の交付による支援
59						
					担当課	創業経営支援課
事業名	販路拡大支援事業			事業年度	平成27 年度～	
事業内容	中小企業に対し、商談会出店等に要する経費の一部補助を行うとともに、新たなビジネスチャンスの提供等を行い、国内外への販路拡大の取組の支援を行う。					
決算額(千円)		52,294	内訳	事業費	27,094	
				人件費	25,200	
実施内容		・販路拡大チャレンジ補助金…補助件数:46件、補助金額:13,950千円 ・ジェトロ大分との共催による「マーケットイン型商品販路開拓挑戦事業(シンガポール)」 ・大分県との共催による「海外バイヤー招聘商談会(アメリカ・アジア等)」等				
成果等		中小企業者の販路拡大及び自立的発展に向けた挑戦を支援することで、企業のさらなる成長を後押しし、産業の振興に寄与した。				
R6年度予算額(千円)		54,817	内訳	事業費	29,617	
				人件費	25,200	
計画概要	～R5年度		R6年度	R7年度		R8年度以降
	・補助金の交付による支援 ・マーケットイン事業の実施 ・関係機関と連携した商談会等の実施		・補助金の交付による支援 ・マーケットイン事業の実施 ・関係機関と連携した商談会等の実施	・補助金の交付による支援 ・マーケットイン事業の実施 ・関係機関と連携した商談会等の実施		・補助金の交付による支援 ・マーケットイン事業の実施 ・関係機関と連携した商談会等の実施
60						
					担当課	おおいた魅力発信局
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業			事業年度	平成29 年度～	
事業内容	MICE誘致促進のほか、関西圏に向けたPRキャンペーンや大分市魅力発信アンバサダーの委嘱と活用及び道の駅に係る連携イベント等を実施する。					
決算額(千円)		25,939	内訳	事業費	15,139	
				人件費	10,800	
実施内容		・関西圏に向けたPRキャンペーンの実施 ・「大分市魅力発信応援制度」を9月に制定し、8名1団体を「魅力発信アンバサダー」に委嘱 ・道の駅を起点に地域の魅力を巡る学生モニターツアーを実施 ・MICE開催支援及び誘致活動の実施(補助件数:17件、補助金額:3,917千円)				
成果等		本市への誘客と販路拡大に係る物産・観光・農林水産物等の魅力情報の発信を行うことができた。				
R6年度予算額(千円)		35,456	内訳	事業費	24,656	
				人件費	10,800	
計画概要	～R5年度		R6年度	R7年度		R8年度以降
	・MICE誘致促進事業の実施 ・観光物産展等の実施 ・豊後料理の提供		・MICE誘致促進事業の実施 ・関西圏での魅力発信事業 ・魅力発信アンバサダーの委嘱と活用 ・道の駅連携促進事業	・MICE誘致促進事業の実施 ・関西圏での魅力発信事業 ・魅力発信アンバサダーの委嘱と活用 ・道の駅連携促進事業		・MICE誘致促進事業の実施 ・関西圏での魅力発信事業 ・魅力発信アンバサダーの委嘱と活用 ・道の駅連携促進事業

61					担当課	観光課
事業名	高島キャンプ場整備事業			事業年度	令和4 年度～ 7年度	
事業内容	高島キャンプ場の老朽化した施設を撤去し、高島独自の自然や文化財保護に配慮した遊歩道の確保やトイレの設置等の整備を行う。					
決算額(千円)		8,465	内訳	事業費	1,265	
				人件費	7,200	
実施内容		高島キャンプ場の整備にあたり、海岸部の深浅測量調査を行った。				
成果等		キャンプ場を整備する上で必要となる、海岸部の地形等の状況を確認できた。調査の結果等を踏まえ、新たな施設の建設等を見直すこととした。				
R6年度予算額(千円)		60,200	内訳	事業費	53,000	
				人件費	7,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	重要植物調査	深浅測量調査	施設の撤去 テント場の整備 遊歩道の確保 トイレの設置	-		
62					担当課	観光課・都市交通対策課
事業名	交通事業者事業継続支援事業			事業年度	令和5 年度～ 7年度	
事業内容	市内の交通事業者が行う、車両や乗り場等の利用環境改善、業務効率化や業務改善、省エネルギー化や低炭素化、人材確保等の取組に要する経費を補助する。					
決算額(千円)		73,506	内訳	事業費	65,586	
				人件費	7,920	
実施内容		(観光振興)補助件数:7件、補助額:6,643千円 (公共交通)補助件数:68件、補助額:58,943千円				
成果等		物価高騰の影響を受けた交通事業者の事業継続、生産性向上に寄与するとともに、観光の振興を図ることができた。				
R6年度予算額(千円)		107,920	内訳	事業費	100,000	
				人件費	7,920	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	-		
63					担当課	観光課
事業名	ワーケーション推進事業			事業年度	令和5 年度～	
事業内容	ビジネス客の来訪が多い本市の特性を活かし、出張者等の滞在時間延長が期待できるワーケーションを推進し、観光消費の拡大を図る。					
決算額(千円)		12,890	内訳	事業費	5,690	
				人件費	7,200	
実施内容		ビジネス客をターゲットとしたポータルサイトの運用や、ワーケーションパートナーが提供する特典を利用するための仕組みとして、ビジネスパスの構築を行った。				
成果等		ビジネス客に向けた情報発信を充実させることで、滞在時間延長や新しい観光需要の掘り起こしが図られた。				
R6年度予算額(千円)		12,890	内訳	事業費	5,690	
				人件費	7,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・ポータルサイト制作 ・実証ツアー実施	・ビジネスパス制作 ・サイト保守・機能拡張	・周遊コース造成 ・サイト・ビジネスパスの宣伝 ・サイト・ビジネスパス保守・機能拡張	・サイト・ビジネスパスの宣伝 ・サイト・ビジネスパス保守		

64				担当課	観光課
事業名	工場夜景クルーズ実証事業		事業年度	令和5 年度～	
事業内容	臨海部の工場群は、九州・日本の工業をけん引する本市の強みの1つとなっており、この強みを活用した本市の産業観光の新たなコンテンツの造成や、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進め、グリーン・コンビナートへ変化していく工場群を新たな魅力として発信していくため、「工場夜景クルーズ」を定着させることを目的とした実証事業を実施する。				
決算額(千円)	11,445	内訳	事業費	7,845	
			人件費	3,600	
実施内容	工場夜景クルーズ実証事業の実施(運行実績:19回、参加人数:474名)				
成果等	本市の新たな産業観光及びナイトコンテンツとして観光需要を創出するとともに、乗船前後の飲食や宿泊につなげることで、観光消費の増加を図った。				
R6年度予算額(千円)	11,445	内訳	事業費	7,845	
			人件費	3,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	工場夜景クルーズ実証事業の実施	工場夜景クルーズ実証事業の実施	工場夜景クルーズ実証事業の実施	工場夜景クルーズの実施予定	

65				担当課	観光課
事業名	高崎山自然動物園入園ロリニューアル事業		事業年度	令和6 年度～ 7年度	
事業内容	入園者と退園者の動線を整理するための入園ゲート等を設置するとともに、キャッシュレス決済を拡充し、来園者の利便性の向上に向けた入園口のリニューアルを行う。				
決算額(千円)	1,935	内訳	事業費	495	
			人件費	1,440	
実施内容	高崎山自然動物園入園ゲート新築設計委託				
成果等	高崎山自然動物園入園ロリニューアルに向けて、入園ゲート等の設置に係る設計を行った。				
R6年度予算額(千円)	3,040	内訳	事業費	1,600	
			人件費	1,440	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	入園ゲート等の設置に係る設計	・入園ゲート等の設置 ・キャッシュレス決済の拡充	-	

66				担当課	道路建設課
事業名	公共道路事業		事業年度	年度～	
事業内容	国からの補助金や交付金を活用し、市道の新設や拡幅等の道路改良等を行い、生活空間の安全性や利便性が確保された道路環境を整備する。 令和6年度は、横尾20号線や曲敷戸団地線、中判田駅前下判田線等の道路改良等を行う。				
決算額(千円)	119,964	内訳	事業費	106,284	
			人件費	13,680	
実施内容	・横尾20号線 道路改築工事、道路附属物設置工事、用地買収・物件移転 ・曲敷戸団地線 建物等調査、安全施設工事、下部工工事、物件移転 ・中判田駅前下判田線 測量業務、詳細設計業務、建物等調査 ・庄の原10号線 測量業務、建物等調査 ・馬場1号線 測量業務、建物等調査、道路改築工事、給水管切替工事、物件移転				
成果等	(令和6年度末事業費進捗率)横尾20号線:77.8%、曲敷戸団地線:64.8%、中判田駅前下判田線:6.7%、庄の原10号線:6.5%、馬場1号線:61.5%				
R6年度予算額(千円)	250,163	内訳	事業費	236,483	
			人件費	13,680	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・測量・詳細設計業務委託 ・道路改築工事 ・用地取得、補償 外	・測量・詳細設計業務委託 ・道路改築工事 ・用地取得、補償 外	・測量・詳細設計業務委託 ・道路改築工事 ・用地取得、補償 外	・測量・詳細設計業務委託 ・道路改築工事 ・用地取得、補償 外	

67					担当課	道路建設課
事業名	中央通り線歩道修景整備事業			事業年度	令和5 年度～ 6年度	
事業内容	中央通り線の歩道については、経年劣化による損傷が生じており、通行時の安全性や中心市街地の回遊性や滞留性を高めるため、歩道修景整備を行う。また、歩道舗装は平板ブロック舗装のほか、一部、本市の間伐材をリサイクルした木質のブロックを使用し、間伐材から発生するCO2の削減に取り組む。					
決算額(千円)		381,733	内訳	事業費	365,173	
				人件費	16,560	
実施内容		・歩道修景整備工事 ・木質ブロック設置等業務委託 など				
成果等		本路線の歩道修景整備を行うことにより、歩行者等の通行時の安全性が向上し、中心市街地の回遊性や景観向上が図られた。 令和6年度名前入り木質ブロック設置個数:1,876個(うち、直接購入分:1,789個、ふるさと納税分:87個)				
R6年度予算額(千円)		381,733	内訳	事業費	365,173	
				人件費	16,560	
計画概要	～R5年度		R6年度	R7年度		R8年度以降
	測量・詳細設計業務委託		歩道修景整備工事	-		-

68					担当課	河川・みなど振興課
事業名	水害時避難支援事業			事業年度	令和2 年度～	
事業内容	内水被害が発生する地区や、中小河川の氾濫危険箇所に水害監視カメラや水位標示板を設置し、台風等による内水被害の軽減を図るため、水害監視カメラ映像をライブ配信し、市民への情報提供を行う。					
決算額(千円)		35,771	内訳	事業費	30,731	
				人件費	5,040	
実施内容		市内3箇所に水害監視カメラを増設し、1箇所に水位標示板を設置した。				
成果等		水害監視カメラを設置することで、リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応を行うことができるようになった。				
R6年度予算額(千円)		37,119	内訳	事業費	32,079	
				人件費	5,040	
計画概要	～R5年度		R6年度	R7年度		R8年度以降
	・プロポーザルによる業者選定 ・水害監視カメラシステム構築 ・水害監視カメラ設置(32箇所) ・水位標示板設置(17箇所)		・水害監視カメラ設置(3箇所) ・水位標示板設置(1箇所)	・水害監視カメラ設置(1箇所) ・水位標示板設置(1箇所)		継続実施

69					担当課	まちなみ整備課
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業			事業年度	平成29 年度～ 令和6年度	
事業内容	JR大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。					
決算額(千円)		150,954	内訳	事業費	136,554	
				人件費	14,400	
実施内容		・日豊本線西側鉄道残存敷整備工事 ・日豊本線西側鉄道残存敷電気設備工事				
成果等		日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間の整備工事を行い、広場として全区間の整備が完了したことにより周辺施設とのネットワークが形成された。				
R6年度予算額(千円)		150,954	内訳	事業費	136,554	
				人件費	14,400	
計画概要	～R5年度		R6年度	R7年度		R8年度以降
	・久大本線整備工事 ・日豊本線東側整備工事 ・日豊本線西側整備工事(ABC区間・E区間の一部)		日豊本線西側整備工事(D区間・E区間の一部)	-		-

70				担当課	まちなみ企画課	
事業名	末広町一丁目地区市街地再開発事業			事業年度	令和元 年度～ 10年度	
事業内容	市街地再開発組合に対して、建物移転補償費等の土地整備や施設建築物の工事等に係る費用について補助することにより、都市再開発法に基づく組合施行による第1種市街地再開発事業を推進する。					
決算額(千円)		176,843	内訳	事業費	162,443	
				人件費	14,400	
実施内容		・本体工事に係る補助事業を実施した。 ・不可視部分の既存杭撤去及び地盤改良杭の施工数量の増加に伴い、年度内に予定していた事業を全て完了させることができなかったため、令和7年度に一部繰り越した。				
成果等		除却工事が完了し、本体工事に着手した。				
R6年度予算額(千円)		416,917	内訳	事業費	402,517	
				人件費	14,400	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・組合設立及び事業計画認可 ・権利変換計画認可 ・除却工事着手	・除却工事完了 ・本体工事着手	本体工事	本体工事		
71				担当課	まちなみ整備課	
事業名	戸次本町地区にぎわい創出事業			事業年度	令和3 年度～	
事業内容	新たな魅力の創出・発信のため、魅力の創出と効果的なPRの手法の立案や、まちづくりの担い手の育成のため、地域が主体となり継続的な活動が行えるように支援を行うとともに、歴史的まちなみの利活用促進の一環として、空き店舗等活用支援事業補助金を交付する。					
決算額(千円)		28,945	内訳	事業費	7,345	
				人件費	21,600	
実施内容		・空き店舗等活用支援事業補助金 ・地域間連携事業業務委託 ・戸次本町地区地域主体支援事業補助金				
成果等		「歴史的まちなみの利活用」「新たな魅力の創出・発信」「まちづくりの担い手育成」の3つの視点から取組を行うことで、戸次本町地区のにぎわいの創出につながった。				
R6年度予算額(千円)		29,163	内訳	事業費	7,563	
				人件費	21,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・空き店舗補助 ・多目的広場整備・賃借 ・地域主体支援事業補助 ・看板商品創出事業 等	・空き店舗補助 ・多目的広場賃借 ・地域間連携事業 ・地域主体支援事業補助 等	・空き店舗補助 ・多目的広場賃借	・空き店舗補助 ・多目的広場賃借		
72				担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業			事業年度	平成14 年度～ 令和15年度	
事業内容	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区は、狭隘な道路や老朽化した木造住宅が密集しており、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。					
決算額(千円)		1,036,822	内訳	事業費	946,822	
				人件費	90,000	
実施内容		・三佐北地区外1地区道路改築工事 ・滝尾中部地区片島松岡線JRアンダーパス委託工事 ・三佐北地区外2地区道路用地購入、建物等移転補償				
成果等		(令和6年度末事業費進捗率) 三佐北地区:84.7%、浜町・芦崎・新川地区:99.3%、滝尾中部地区:都市再生100%、街路(都)片島松岡線43.3%、細地区:89.4%				
R6年度予算額(千円)		1,321,673	内訳	事業費	1,231,673	
				人件費	90,000	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・防災道路等工事 ・耐震性貯水槽設置 ・道路用地取得、補償 ・JRアンダーパス委託工事 外	・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・JRアンダーパス委託工事 ・道路用地取得、補償 外		

73				担当課	まちなみ整備課
事業名	街路事業			事業年度	年度～
事業内容	松原国宗線・皆春鶴崎線外1路線・猪野8号線・東大道南春日町線において、歩行者や自転車等の安全確保、車両の渋滞等、社会資本として機能上課題を抱えていることから、これらの整備を行い、健全な市街地の形成を図る。				
決算額(千円)		704,373	内訳	事業費	632,373
				人件費	72,000
実施内容		・新中島橋下部工工事委託(皆春鶴崎線外1路線) ・松原国宗線外2路線道路用地購入、建物等移転補償			
成果等		(令和6年度末事業費進捗率)松原国宗線:34.2%、皆春鶴崎線外1路線:52.0%、猪野8号線:51.7%、東大道南春日町線:8.1%			
R6年度予算額(千円)		1,010,585	内訳	事業費	938,585
				人件費	72,000
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・道路改築工事 ・工事委託 ・道路用地取得、補償 外	・工事委託 ・道路用地取得、補償 外	・工事委託 ・道路用地取得、補償 外	・工事委託 ・橋梁上部工工事 ・道路用地取得、補償 外	
74					
				担当課	住宅課
事業名	耐震改修促進事業(マンション耐震化促進事業含む)			事業年度	平成18 年度～
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の耐震診断や耐震改修を行う場合、防災ベッド、耐震シェルターを設置する場合、危険な状態にあるブロック塀等を除却する場合に要する費用の一部を補助する。				
決算額(千円)		58,634	内訳	事業費	37,754
				人件費	20,880
実施内容		木造住宅の耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀の除却等に要する費用の一部に対して補助を行った。また、戸建て住宅へパンフレットの配布を行うなど、周知・啓発活動を行った。			
成果等		木造建築物の耐震化促進、地震発生時における住宅の倒壊等による人的被害の軽減が図られた。			
R6年度予算額(千円)		66,128	内訳	事業費	45,248
				人件費	20,880
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・木造住宅:診断494件、改修314件 ・危険ブロック:659件 ・木造店舗:診断2件、改修2件 ・シェルター等:6件	・木造住宅:診断111件、改修21件 ・危険ブロック:51件 ・木造店舗:診断1件、改修1件 ・シェルター等:4件	継続実施	継続実施	
75					
				担当課	住宅課
事業名	移住者応援事業給付金			事業年度	年度～
事業内容	人口減少の抑制及び地域経済の活性化、中小企業の人手不足解消等を目的として、県外から本市への移住を促進するため、移住者へ給付金や支援金を支給する。				
決算額(千円)		44,880	内訳	事業費	34,800
				人件費	10,080
実施内容		・移住者応援給付事業給付金:15件 ・移住支援事業に係る移住支援金:29件			
成果等		県外から本市への移住が促進され、人口減少の抑制及び地域経済の活性化、中小企業の人手不足解消等につながった。			
R6年度予算額(千円)		45,080	内訳	事業費	35,000
				人件費	10,080
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・給付金172件 ・支援金72件	・給付金15件 ・支援金29件	継続実施	継続実施	

76				担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業			事業年度	年度～
事業内容	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減に資する。				
決算額(千円)	45,813	内訳	事業費	42,213	
			人件費	3,600	
実施内容	市内の車庫詰所180箇所のうち老朽化したものから順次建て替えていくこととし、令和6年度は1箇所(第4方面隊賀来分団野田部)の消防団車庫詰所を建て替えた。また、20箇所の消防団車庫詰所に空調機を設置した。				
成果等	消防団の活動拠点を整備したことで、地域防災力の向上が図られた。				
R6年度予算額(千円)	45,813	内訳	事業費	42,213	
			人件費	3,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	R3:3箇所 R4:1箇所 R5:2箇所	1箇所	2箇所	-	

77				担当課	消防局通信指令課
事業名	消防指令業務共同運用事業			事業年度	令和2 年度～
事業内容	消防指令業務の整備に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化等を図るため、県下14本部で消防指令業務の共同運用を実施する。				
決算額(千円)	2,139,359	内訳	事業費	2,110,559	
			人件費	28,800	
実施内容	派遣職員の教育訓練及びシステム整備を行い、10月から運用開始した。				
成果等	本事業の実施により、システム整備に係る財政負担が軽減されるとともに、災害情報や活動情報の一元管理による相互応援の迅速化等を図ることができた。				
R6年度予算額(千円)	2,145,972	内訳	事業費	2,117,172	
			人件費	28,800	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・システム設計 ・システム整備、協定書の締結	・システム整備(～9月) ・運用開始(10月～)	システムの維持管理	システムの維持管理	

78				担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業			事業年度	平成25 年度～
事業内容	大規模災害時において、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行う。併せて、賞味期限のある食料等を毎年更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。				
決算額(千円)	27,458	内訳	事業費	21,698	
			人件費	5,760	
実施内容	賞味期限の切れる備蓄食料や飲料水、使い捨て哺乳瓶、使用期限の切れるおむつ、生理用品、ウェットティッシュを更新した。また、のつはる西部の楽校を備蓄箇所に追加した。				
成果等	災害時に必要となる物資を、あらかじめ地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者に対して、円滑な救援が可能となる体制を整えることができた。				
R6年度予算額(千円)	52,816	内訳	事業費	47,056	
			人件費	5,760	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加 ・衛生用品の備蓄 ・災害用簡易トイレの備蓄	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加 ・衛生用品の備蓄 ・避難所等資機材の備蓄(R6⇒R7繰越)	・物資の更新 ・備蓄箇所の追加 ・衛生用品の備蓄	・物資の更新 ・衛生用品の備蓄 ・携帯トイレの増強	

79					担当課	防災危機管理課
事業名	津波防災促進事業			事業年度	令和5 年度～	
事業内容	津波防災地域づくりに関する法律に基づく、最大クラスの津波を想定に加えた津波災害警戒区域の指定を大分県下で進めており、津波による災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、南海トラフ地震だけでなく、別府湾地震等による津波災害も考慮した災害リスクの住民周知を進めるとともに、警戒避難体制の整備を行う。					
決算額(千円)	23,362	内訳	事業費	14,002		
			人件費	9,360		
実施内容	自主防災組織の代表者等に対し、新しい津波ハザードマップの必要性や既存の津波避難ビルの活用等に係る住民検討会を5地区で6回開催した。また、津波避難ビル所有者へ指定継続の意向確認のアンケートも併せて行った。					
成果等	自主防災組織の代表者等に対して、南海トラフ地震だけでなく、別府湾地震等による津波災害も考慮した災害リスクや津波ハザードマップの必要性について周知を行うことができた。また、ビル所有者にアンケートを行ったことで、既存の津波避難ビルの活用等について意向確認を行うことができた。					
R6年度予算額(千円)	24,360	内訳	事業費	15,000		
			人件費	9,360		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	津波避難ビル現況調査	自主防災組織の代表者等への周知及び津波避難ビル所有者への意向確認	津波避難ビルに関する地元調整	津波災害警戒区域指定を受け津波ハザードマップを作成、住民周知		
80					担当課	防災危機管理課
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業			事業年度	令和2 年度～ 6年度	
事業内容	南海トラフ地震では、市内沿岸部は津波による浸水が予想されることから、津波の影響を受けないことに加え、主要幹線道路や県の物資集積拠点となっている大分スポーツ公園からのアクセス、地域バランス等を考慮し、災害救援物資の輸送拠点としての機能と風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った防災拠点施設を戸次地区に整備する。					
決算額(千円)	89,891	内訳	事業費	84,131		
			人件費	5,760		
実施内容	防災備蓄倉庫等建築工事が完了し、10月に供用開始した。					
成果等	防災拠点施設の整備を行うことで、災害救援物資の輸送拠点が確保され、災害発生時における被災者救援体制の強化を図ることができた。					
R6年度予算額(千円)	111,290	内訳	事業費	105,530		
			人件費	5,760		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・公社による造成工事 ・用地取得 ・防災備蓄倉庫等建築工事	防災備蓄倉庫等建築工事	-	-		
81					担当課	児童生徒支援課
事業名	返還免除型奨学資金事業			事業年度	令和6 年度～	
事業内容	大学等に進学した学生が卒業後一定期間、本市に居住または市内の事業所等で働いた場合に奨学資金の返還を免除することにより、進学を志す学生の経済的な負担軽減と、卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を図る。					
決算額(千円)	16,327	内訳	事業費	13,447		
			人件費	2,880		
実施内容	令和7年度大学等入学予定者を対象に、返還免除型奨学資金奨学生を募集・決定し、貸与を行った。 貸与内容…入学一時金:県内進学者50万円、県外進学者80万円 学費:50万円/年 対象者…29名以内(市内高等学校等28校から各校1名、市外高等学校等から1名) 返還免除要件…卒業後5年間、「市内に居住」または「市内の事業所等に就業」					
成果等	市内の高等学校等在籍者から21名、市外の高等学校等在籍者から1名、計22名の奨学生を決定した。このことにより、進学を志す学生の経済的な負担を軽減するとともに、卒業後、本市で活躍する人材の育成・確保が期待できる。					
R6年度予算額(千円)	24,269	内訳	事業費	21,389		
			人件費	2,880		
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	-	返還免除型奨学資金奨学生の募集、決定	返還免除型奨学資金奨学生の募集、決定	・返還免除型奨学資金奨学生の募集、決定 ・奨学資金制度検討委員会の開催		

82					担当課		学校教育課・大分市教育センター	
事業名		特別支援等教育活動サポート事業/特別支援教育アドバイザー派遣事業			事業年度 平成17 年度～			
事業内容		特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対して、補助教員を配置し、学校教育活動における児童生徒の指導に活用することにより、学校教育の一層の活性化及び一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図る。 また、特別支援教育アドバイザーを派遣し、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等の専門性の向上に向けて指導・助言を行う。						
決算額(千円)		418,856		内訳		事業費		413,096
						人件費		5,760
実施内容		肢体が不自由で常時介護が必要な児童生徒、耳が不自由でノートテイク等が必要な児童生徒、学習障がい、注意欠陥・多動性障がい等により教育的支援が必要な児童生徒等が在籍する学校に補助教員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行った。 また、特別支援教育に関する経験豊富で実績のある退職職員3名を特別支援教育アドバイザーとして拠点校3校に配置、12校へ派遣し、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等に対して、特別支援教育に係る指導・助言を行った。						
成果等		補助教員の配置によって、落ち着いて学習に取り組むことができるようになるなど、児童生徒の安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まる等の効果が上がった。 また、特別支援教育アドバイザーの指導・助言により、経験の浅い特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等の資質の向上や児童生徒の実態把握と適切な指導につながった。						
R6年度予算額(千円)		427,446		内訳		事業費		421,686
						人件費		5,760
計画概要		～R5年度		R6年度		R7年度		R8年度以降
		(R5実績) ・補助教員136名 ・特別支援教育アドバイザー3名		・補助教員143名 ・特別支援教育アドバイザー3名		・補助教員140名 ・特別支援教育アドバイザー3名		・補助教員141名 ・特別支援教育アドバイザー3名
83					担当課		学校教育課	
事業名		日本語指導等支援事業			事業年度 平成29 年度～			
事業内容		各学校における日本語指導が必要な児童生徒に対し日本語指導を行う講師等や、日本語が十分に理解できない保護者に対し通訳を行う通訳者を派遣することにより、個に応じた指導や支援を行い、学校や社会への円滑な適応を図る。						
決算額(千円)		19,782		内訳		事業費		14,022
						人件費		5,760
実施内容		日本語指導が必要な外国籍児童生徒及び帰国児童生徒等に対し講師等を派遣し日本語指導を行うとともに、日本語が十分に理解できない保護者に対し通訳者を派遣して、当該保護者の児童生徒に係る就学相談及び進路相談を支援した。また、日本語指導が必要な児童生徒や保護者との日常的な意思疎通を図るため、多言語翻訳機(85言語対応)を関係学校に貸与した。						
成果等		児童生徒等の日本語能力が向上し、学校生活への円滑な適応が図られた。						
R6年度予算額(千円)		22,025		内訳		事業費		16,265
						人件費		5,760
計画概要		～R5年度		R6年度		R7年度		R8年度以降
		(R5実績) ・日本語指導専任指導員2名 ・活用状況 児童生徒:44名 保護者:1名		・日本語指導専任指導員3名 ・活用状況 児童生徒:45名 保護者:8名		日本語指導専任指導員3名		日本語指導専任指導員3名
84					担当課		児童生徒支援課	
事業名		いじめ・不登校等未然防止対策事業/不登校児童生徒支援事業			事業年度 平成26 年度～			
事業内容		小学校4年生から中学校3年生を対象に、学級集団検査(hyper-QU)を年2回実施し、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。 また、学校には登校できるが教室に入ることのできない児童生徒が教室復帰したり、登校に無気力さや不安を抱える児童生徒が安心して登校したりできるよう、学校にスクールライフサポーターを配置する。						
決算額(千円)		79,519		内訳		事業費		69,439
						人件費		10,080
実施内容		年2回の検査結果の分析等を通して、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止や早期発見、学級集団づくり等に活用した。 また、スクールライフサポーター13名を、教室に入ることのできない児童生徒が多い中学校12校、義務教育学校1校に配置した。						
成果等		令和6年度は1回目(65.2%)から2回目(68.2%)にかけて、小中学校全体の「学級生活満足群」の割合が増加しており、教職員に実施したアンケートにおいても、有効性があるとの回答が93%であったことから、引き続き、いじめや不登校等の未然防止に向けての活用が期待できる。 また、スクールライフサポーターの配置拡充により、校内支援教室の利用者が前年度より12.3%(37名)増加しており、多様な学びの場における支援が進んでいると考えられる。						
R6年度予算額(千円)		84,050		内訳		事業費		73,970
						人件費		10,080
計画概要		～R5年度		R6年度		R7年度		R8年度以降
		・hyper-QU 年2回実施 ・スクールライフサポーター12名配置		・hyper-QU 年2回実施 ・スクールライフサポーター13名配置		・hyper-QU 年2回実施 ・スクールライフサポーター15名配置		・hyper-QU 年2回実施 ・スクールライフサポーター16名配置

85				担当課	大分市教育センター
事業名	教育用端末等整備事業		事業年度	平成25 年度～	
事業内容	一人1台端末をはじめとする各学校のICT環境を整備するとともに、教育情報化に係る施策を推進するため、ICT支援員による教員への校内研修等を実施する。 令和6年度は、令和7年度の教育用端末等の更新や各教室への電子黒板導入に向けた準備を行う。				
決算額(千円)	477,297	内訳	事業費	448,497	
			人件費	28,800	
実施内容	・一人1台端末(iPad)9,000台の大分県共同調達によるファイナンスリース契約の締結 ・電子黒板2,509台の一般競争入札によるメンテナンスリース契約の締結 ・Windows端末218台及びプリンタ等周辺機器の一般競争入札によるメンテナンスリース契約の締結 ・ICT支援員の公募型プロポーザル方式による派遣業務委託契約の締結				
成果等	令和6年度にリース満了を迎えた教育用機器等の更新を完了し、各学校における運用を開始した。 また、ICT支援員の派遣により、校内研修等での教員への支援につながった。				
R6年度予算額(千円)	500,295	内訳	事業費	471,495	
			人件費	28,800	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	一人1台端末(小学校低学年: Windowsタブレット・小学校3年～中学校3年:iPad)の運用	iPad端末9,000台及び電子黒板2,509台等の調達	iPad端末32,544台及びGIGAスクール端末運用保守業務委託(iPadヘルプデスク)	iPad端末41,544台等の運用	
86				担当課	学校施設課
事業名	賀来小中学校施設整備事業		事業年度	令和2 年度～ 10年度	
事業内容	中学校北校舎の長寿命化改修に併せて、老朽化が進んでいる小学校南北校舎及び中学校南校舎を解体の上、中学校敷地に当該3校舎を一体整備することで、教育環境の向上を図る。				
決算額(千円)	20,574	内訳	事業費	13,374	
			人件費	7,200	
実施内容	・地質調査業務委託 ・賀来中学校南校舎解体設計委託 ・埋蔵文化財発掘調査委託				
成果等	令和6年度は、設計業務委託契約を締結するとともに、仮設新校舎建設予定場所の地質調査、中学校南校舎の解体設計及び文化財調査を実施した。				
R6年度予算額(千円)	297,050	内訳	事業費	289,850	
			人件費	7,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・PFI等導入可能性調査(R2) ・埋蔵文化財発掘調査(R5) ・耐力度調査(R5)	・中学校南校舎改築及び中学校北校舎長寿命化改修設計 ・中学校南校舎解体設計 ・埋蔵文化財発掘調査 ・仮設校舎建設(R6⇒R7繰越)等	・中学校南校舎改築及び中学校北校舎長寿命化改修設計 ・周辺建物調査 ・埋蔵文化財発掘調査 等	校舎改築・改修工事 等	
87				担当課	学校施設課
事業名	小中学校等屋内運動場空調設備整備事業		事業年度	令和5 年度～ 14年度	
事業内容	児童生徒及び教職員の学習・生活環境及び就労環境の改善を図るほか、避難所機能の強化に向け、学校体育館及び指定避難所となっている廃校施設等の体育館に空調設備を整備する。				
決算額(千円)	7,277	内訳	事業費	77	
			人件費	7,200	
実施内容	事業者選定委員会の開催				
成果等	令和6年度は、事業者選定委員会を開催し事業者を決定した後、建設工事等の契約を締結した。				
R6年度予算額(千円)	7,336	内訳	事業費	136	
			人件費	7,200	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	PFI等導入可能性調査	事業者選定	空調設備整備	空調設備維持管理	

88					担当課	学校施設課
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業			事業年度	年度～	
事業内容	大分市教育施設整備保全計画に基づき、建物を築80年まで使用するため、小中学校施設の長寿命化改修を行う。					
決算額(千円)		1,043,822	内訳	事業費	1,033,022	
				人件費	10,800	
実施内容		・長寿命化改修設計業務委託等 161,090千円 ・備品購入等(借上含む) 381,830千円 ・長寿命化改修工事等 490,102千円(令和5年度3月補正予算分は事業費に含まない)				
成果等		戸次小学校、田尻小学校、大在小学校の体育館の改修工事及び荏隈小学校、別保小学校の体育館の改修に係る設計業務委託等を実施した。また、城南中学校校舎等の設計業務委託等を実施した。				
R6年度予算額(千円)		1,143,770	内訳	事業費	1,132,970	
				人件費	10,800	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・大道小学校(体育館) ・植田小学校(体育館) ・判田中学校(体育館) 等	・大在小学校(体育館) ・戸次小学校(体育館) ・田尻小学校(体育館) ・城南中学校(校舎・プール) 等	・別保小学校(体育館) ・荏隈小学校(体育館) ・城南中学校(校舎・プール) 等	・高田小学校(体育館) ・長浜小学校(体育館) 等		

89					担当課	学校施設課
事業名	明治小学校施設整備事業			事業年度	令和5 年度～ 12年度	
事業内容	児童数が増加傾向の明治小学校において、校舎の改築やグラウンド整備等、一体的な施設整備を行い、教育環境の向上及び敷地の有効活用を図る。					
決算額(千円)		17,399	内訳	事業費	6,599	
				人件費	10,800	
実施内容		建物耐力度調査業務委託				
成果等		令和6年度は、建物耐力度調査を実施し、新校舎設計業務委託契約を締結した。				
R6年度予算額(千円)		20,800	内訳	事業費	10,000	
				人件費	10,800	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	地質調査	・耐力度調査 ・新校舎設計業務委託	・新校舎設計業務委託 ・地質調査 ・測量業務委託 ・幼稚園解体設計業務 等	・幼稚園解体工事 ・工事監理業務委託 ・設計意図伝達業務委託 ・新校舎建設工事 等		

90					担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業			事業年度	平成11 年度～	
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広い繋がりを示す貴重な史跡として評価されていることから、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行う。					
決算額(千円)		782,228	内訳	事業費	746,228	
				人件費	36,000	
実施内容		・大友氏館跡の発掘調査(確認調査) ・大友氏館跡基本設計(R6～R7)策定 ・史跡用地(唐人町跡・推定御蔵場跡)の土地買上げ				
成果等		・発掘調査により、史跡の整備・活用のための資料を得ることができた。 ・基本設計(R6)の検討及び基本設計平面図の作成を行った。 ・史跡用地(唐人町跡・推定御蔵場跡)の土地所有者・借家人等全員との間で契約を交わした。				
R6年度予算額(千円)		1,168,233	内訳	事業費	1,132,233	
				人件費	36,000	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	・遺跡確認調査 ・基本計画改訂版策定 ・土地買上げ 等	・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・建物移転補償、土地買上げ ・基本設計 等	・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・基本設計 等	・史跡整備 ・遺跡確認調査 ・土地買上げ 等		

91				担当課	文化財課
事業名	文化財保存活用地域計画策定事業		事業年度	令和6 年度～ 9年度	
事業内容	文化財保護法で定められた文化財保存活用地域計画を策定することにより、文化財をまちづくりや地域づくり、観光の資産として活用し、行政や地域、住民総がかりで継承していく仕組みと体制づくりに取り組む。令和8年度末までに計画を作成し、令和9年7月の文化庁の認定を目指す。				
決算額(千円)	16,671	内訳	事業費	2,271	
			人件費	14,400	
実施内容	・文化財の把握、調査 ・ワークショップ実施 ・大分市文化財保存活用地域計画策定協議会開催				
成果等	・8月21日に第1回大分市文化財保存活用地域計画策定協議会を開催し、作業スケジュールの確認、令和6年度に実施するワークショップへの助言を得ることができた。 ・市内12の地域(グループ)を2日間に分けて開催し、計47名の市民が参加した。地域の文化財の認識度・活用への期待度、本市の文化財行政について求められることなど、文化財に関するさまざまな意見を把握することができた。				
R6年度予算額(千円)	17,137	内訳	事業費	2,737	
			人件費	14,400	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	・文化財の把握、調査 ・ワークショップ実施 ・協議会開催	文化財保存活用地域計画(案)の作成	・パブリックコメント ・文化財保存活用地域計画策定 ・文化庁へ認定申請	
92					
				担当課	社会教育課
事業名	植田公民館施設整備事業		事業年度	令和5 年度～ 7年度	
事業内容	昭和53年に建設され、経年劣化が進んでいる植田公民館について、エレベーターの新設などの大規模改修を行い、長寿命化及び利便性の向上を図る。				
決算額(千円)	144,495	内訳	事業費	138,735	
			人件費	5,760	
実施内容	・長寿命化改修工事 ・物品移設業務委託				
成果等	令和6年9月に工事請負契約を締結し、長寿命化改修工事に着手した。				
R6年度予算額(千円)	155,621	内訳	事業費	149,861	
			人件費	5,760	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	・改修設計業務委託 ・地質調査業務委託	改修工事	改修工事	-	
93					
				担当課	体育保健課
事業名	小学校5年生ピロリ菌検査(胃がん対策)事業		事業年度	令和6 年度～	
事業内容	胃がんや胃炎等の原因の一つであるピロリ菌の検査を、小学校5年生の希望者を対象に行い、除菌治療までの継続的なフォローアップを行う。また、がんを正しく理解するための教育を併せて実施する。				
決算額(千円)	13,354	内訳	事業費	9,754	
			人件費	3,600	
実施内容	市立学校の小学5年生の希望者を対象に行っているすこやか検診(血液検査)の項目の一つとして、ピロリ菌抗体検査の1次検査を実施し、その陽性者を対象に2次検査(便中ピロリ菌抗原検査)を行った。2次陽性者に対してはフォローアップ相談会を実施した。また、すこやか検診の事前指導において案内パンフレットを配布し、ピロリ菌検査及びがんについての教育を行った。				
成果等	1次検査実施者 3,634名(実施率82.6%) 陽性者643名(陽性率17.7%) 2次検査実施者 459名 陽性者22名(陽性率0.61%) ※1次検査陽性者のうち184名は2次検査未受診				
R6年度予算額(千円)	16,114	内訳	事業費	12,514	
			人件費	3,600	
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	-	・1次検査(ピロリ菌血中抗体検査) ・2次検査(便中ピロリ菌抗原検査)	継続実施	継続実施	

94			担当課	体育保健課
事業名	小学校給食材料費高騰対策事業／中学生学校給食費無償化事業		事業年度	令和5 年度～
事業内容	小学校給食材料費高騰対策事業…市立小学校(義務教育学校含む)に在籍する児童について、物価高騰による令和6年度給食材料費の増加分を公費負担する。 中学生学校給食費無償化事業…市立中学校(義務教育学校含む)に在籍する生徒について、令和5年度3学期給食提供分から実施している学校給食費の無償化を継続して実施する。			
決算額(千円)	799,944	内 訳	事業費	799,224
			人件費	720
実施内容	小学校給食材料費高騰対策事業…小学生の物価高騰による給食材料費の増加分を公費負担した。 中学生学校給食費無償化事業…中学生の学校給食費無償化を継続して実施した。			
成果等	小学校給食材料費高騰対策事業…小学生の給食材料費のうち、物価高騰分として総額61,078千円を公費負担することで、保護者負担を軽減することができた。 中学生学校給食費無償化事業…中学生がいる世帯の保護者の経済的負担を軽減することができた。具体的には生徒12,182人、総額738,146千円の学校給食費の負担を軽減した。			
R6年度予算額(千円)	823,100	内 訳	事業費	822,380
			人件費	720
計画概要	～R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降
	・物価高騰による給食材料費の増加分を公費負担 ・令和5年度3学期から中学生の学校給食費を無償化	・物価高騰による給食材料費の増加分を公費負担 ・中学生の学校給食費を無償化	継続実施	継続実施